

システムの運営実績

18年10月現在、みやこ町での会員数は374、旧豊津町の3,315世帯の11.3%となっている。

14年11月の導入後の新聞・チラシの収集量と会員数は表1のとおりである。

また、14年11月からの累積回収量は136,710kgとなっている。みやこ町での新聞・チラシの焼却費用を32円/kg、助成金5円/kgで計算すると、 $27円/kg \times 136,710kg = 3,691,170円$ の焼却費用削減につながっている。

16年6月から導入された福岡市では、会員数は270で、福岡市の全世帯651,947世帯の0.04%に過ぎないが、累計回収量は44,210kgで、福岡市の新聞・チラシ焼却費用42円/kgで計算すると $37円/kg \times 44,210kg = 1,635,770円$ の焼却費用削減となっている。

なお、ペパの発行累計数は、みやこ町で2,481枚、福岡市では943枚である。

なお、新聞紙・チラシ30kgをペパ1枚分の回収量とした理由は、ペパ1枚と交換できるまでに3か月程度が、頻繁すぎず間延びもしない期間であると考えて設定したためである（みやこ町での一家庭あたりの1日における新聞とチラシの重量を約400gとして）。

課題と今後の展望

現在行われている5つの自治体のうち、みやこ町、福岡市、苅田町の3カ所では助成金を受けているが、行政から助成金を受けていると行政区域外の住民が参加できないという不便があるため、将来的に

は助成金なしでの事業実施を目指している。

その対策の一環として18年9月にペパ株式会社を設立。育苗ポット等、回収した新聞・チラシを原材料として活用し、資源の循環と原材料としての価値を高める事業構築に着手している。

さらに、(株)NTTドコモのFOMA対応の管理システムを開発しており、リサイクル促進モデルの導入を希望する自治体等に対して、ASP（アプリケーションサービスプロバイダ：ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと）として提供を推進中である。また、将来的にはこのシステムを新聞・チラシのリサイクルだけでなく、様々な資源リサイクルの促進に援用していく計画である。

おわりに

今回の事例では、自治体の新聞・チラシの焼却処理費用を削減する仕組みに、地域通貨を介在させることで、事業参加者（住民）への収益の一部還元、それによる参加意欲増進が図れるとともに、公共交通の振興にも役立てるという価値をシステムに付加することが可能であることが明らかとなった。

このように地域通貨は、状況に合わせた工夫が可能であり、今後も多様な用途においてツールとして活用されることが期待される。

（注）平成18年12月7日、NPO法人新聞環境システム研究所の加来睦博理事及びペパ株式会社の井上和信代表取締役への取材による。

表1 みやこ町の収集量と会員数の推移

年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	11~3月	4~9月	10~3月	4~9月	10~3月	
新聞・チラシ(kg)	588	738	1,096	2,016	3,195	
会員数(世帯数)	31	75	105	170	178	

年度	平成17年度					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新聞・チラシ(kg)	4,526	3,993	4,396	4,200	4,367	4,421
会員数(世帯数)	232	244	259	263	274	284

年度	平成17年度					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新聞・チラシ(kg)	4,653	5,682	4,285	4,786	4,523	4,305
会員数(世帯数)	289	303	312	315	332	338

年度	平成18年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新聞・チラシ(kg)	4,755	6,044	4,956	5,011	4,809	5,605	6,180
会員数(世帯数)	344	353	362	365	369	372	374

出所：NPO法人新聞環境システム研究所資料

注）平成14年度は、7か月の平均、同15・16年度は、半期の平均。